

インドネシアで精神障害者施設バンク 鎖と柵、治療もできず

5月11日付○毎日新聞

人口約2億4500万人のインドネシアで、精神障害者が増えている。政府の2007年の調査では推計1900万人。この5年で200万人増えたとする試算もある。経済成長に伴う社会環境の急激な変化が主な要因とみられ、この民間施設でも月平均5人のペースで入所者が増加している。インドネシアには精神科病院が51か所しかない。多くの患者は地域の篤志家が運営する全国に約500か所ある民間施設に頼らざるを得ない。しかし、施設の運営資金は政府からの補助金、年1億ルピア(約100万円)と、民間の寄付だけだ。ここでは男女別の大部屋はなく、重症者を隔離する個室を設けることもできない。40人の職員全員がボランティア。医師や看護師はおらず、「治療」は薬草とココナツ水を混ぜた伝統薬とマッサージのみ。

障害者の就職、12年度は6.8万人 精神障害者の伸び率26.6%

5月15日付○日本経済新聞

2012年度にハローワークを通じて就職した障害者が6万8321人となり、1970年度の調査開始以来、最多となった。前年度に比べ15.1%増で、3年連続で過去最多を更新。厚生省によると、新規求職申込者は前年度比9.2%増の16万1941人。現在の障害者雇用促進法では、身体障害者と知的障害者の雇用義務を定めているが、厚生省は18年度から精神障害者の雇用も義務化する方針。

池田小事件の担当精神科医が、 宅間元死刑囚の鑑定本を出版

5月18日付○東京新聞

児童8人が犠牲になった大阪教育大付属池田小の殺傷事件で、死刑となった宅間守元死刑囚＝死刑執行時(40)＝の精神鑑定書のほぼ全文が掲載された本『宅間守精神鑑定書・精神医療と刑事司法のはざま』(亜紀書房)が5月24日、出版された。著者は、元京都府立洛南病院長で鑑定を担当した精神科医の岡江晃さん(66)。

鑑定書は、思いやりや道徳心に欠ける「人格障害」に加え、統合失調症や心理的発達障害に通じる症状や前頭葉機能に障害がある可能性も指摘している。岡江さんは元死刑囚が事件前にも15人以上の精神科医から治療を受けながら、性的暴行や傷害事件を繰り返し、池田小事件に至った事実を重くみた。「どんな経緯や医療の末に事件が起きたのか。関心を持つ精神医学や司法の関係者に読んでほしい。特異な犯罪者の精神鑑定の事例を重ねることで、事件を防ぐ手だても見えてくるかもしれない」と話す。

群馬の病院職員を 患者傷害致死の罪で起訴

5月27日付○産経新聞

精神疾患で入院していた男性を殴り死亡させたとして、地検は27日、傷害致死の罪で病院職員を起訴した。起訴状などによると、5日午後7時10分ごろ、精神科の個室に入院中の男性＝当時(69)＝の顔を拳で殴って傷害を負わせ、7日に急性硬膜下血腫で死亡させたとしている。被告は看護補助としてシーツやおむつの交換を担当。県警によると、

逮捕時に「おむつの交換中に暴れたため腹が立った」と供述している。

国内初、アルコール依存治療に、 酒飲みたい欲求抑える薬発売

5月28日付○共同通信

日本新薬は、特定の中樞神経に作用し、酒を飲みたい欲求そのものを抑える効果がある、アルコール依存症患者向け治療薬「レグテクト錠333mg」を発売したことを明らかにした。同様の働きを持つ治療薬は国内初という。日本新薬によると、薬を服用すると神経の興奮状態を鎮める。カウンセリングによる精神療法などを組み合わせた臨床試験では、約半年間の断酒に成功した患者は47%。薬を飲まずに精神療法を受けた患者は36%だった。

「予備軍」400万人含め、 認知症、高齢者4人に1人 厚生省調査

6月1日付○日本経済新聞

65歳以上の高齢者のうち、認知症の人は推計15%で、2012年時点で約462万人に上ることが1日、厚生労働省研究班(代表者・朝田隆筑波大教授)の調査でわかった。認知症になる可能性がある軽度認知障害(MC1)の高齢者も約400万人いると推計。65歳以上の4人に1人が認知症とその「予備軍」となる計算で、政府は早急な対策を迫られそうだ。

有病率は、年代別にみると、74歳までは10%以下だが、85歳以上で40%超となる。また、ほとんどの年代で女性のほうが高かった。



首都圏の精神科病院 診療報酬 1 億 3580 万円返還へ

6月1日付○読売新聞

首都圏の精神科病院が、厚生労働省の出先機関、関東信越厚生局からカルテの記載に不備があると指摘され、診療報酬約 1 億 3580 万円の返還を求められていたことがわかった。同病院によると、不備が見つかったのは、2011 年のデイケアとショートケアのカルテ。国の基準では、1 日の利用者が 50 人を超える場合、カルテには対応した 2 人以上の医師の署名が必要とされる。同病院は受け入れ定員が 120 人で、利用者数は 1 日あたり平均 80 人であったため、カルテには 2 人以上の署名が必要だったが、代表の医師 1 人しか署名していなかった。同厚生局の点検は昨年 1 月にあり、同 2 月に文書による通知で不備を指摘された。同病院では同 6 月から返還を始めており、年内には完済できるとしている。

母殺害の統合失調症の息子に 懲役 8 年

6月3日付○中日新聞

体の不自由な母親を自宅で殺害したとして殺人罪に問われた愛知県東海市、無職 47 歳の裁判員裁判の判決公判が 3 日、名古屋地裁であった。天野登喜治裁判長は「母親の介護を苦痛に感じ、殺害した身勝手に短絡的な犯行。被告は統合失調症の影響はうかがわれるが、完全責任能力があった」などとして、懲役 8 年(求刑懲役 10 年)を言い渡した。

判決によると、被告は昨年 5 月 6 日午前 10 時 40 分ごろ、東海市の自宅で、寝ていた母(当時 72)の首を両手で絞めるなどした上、

カッターナイフで首を切り付けて失血死させた。被告は約 25 年前に統合失調症と診断され、事件当時は母親と 2 人暮らし。母親は長年、被告の身の回りの世話をしてきたが、昨年 3 月ごろから脳腫瘍が悪化し、歩行困難や便をもらすなど、逆に介護が必要な状況であった。

向精神薬依存の 8 割、投薬治療中に 発症 「医師の処方、不適切」

6月19日付○毎日新聞

2011 年 12 月、国立精神・神経医療研究センターなど首都圏の薬物依存症専門医療機関 4 か所が、ベンゾジアゼピン系と、近い系統の睡眠薬や抗不安薬を乱用するなどしていた 20～60 代の 87 人(男性 37 人、女性 50 人)を調査。うち 84% の 73 人が、調査対象の専門機関にかかる前の通院先で、アルコール依存や気分障害、不安障害、睡眠障害などの治療中に乱用や依存に至っていた。依存、乱用するようになった薬は、調査対象者の 89% の 77 人が精神科医療機関で処方されたものだった。知人や密売人などから入手したのは、いずれも 1 割未満だった。

米国などでは 90 年代以降、新型の抗うつ薬が使われたことに伴い、ベンゾジアゼピン系抗不安薬の処方量が激減した。しかし日本では精神科以外でも広く処方され、抗不安薬の処方件数は欧米の 6～20 倍ともいわれる。

精神障害者の 3 割超が高齢者 障害者白書

6月25日付○日本経済新聞

2013 年版「障害者白書」による

と、障害者の人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が拡大。11 年の精神障害者(外来患者)に占める高齢者の割合が 33.8% に達し、前回調査時の 08 年に比べて 2.3 ポイント上昇した。住まいの状況は、03 年時点で精神障害者のうち、家族と同居している人が 76.8%。障害者の高齢化が進んでいることを踏まえ、内閣府は「両親が亡くなった後の成年後見人の確保など、生活支援のあり方の検討を急ぐ」としている。

九州地方の精神科医院で 准看護師が患者の金着服

6月29日付○佐賀新聞

九州地方の精神科医院で、20 代の男性准看護師が、男性入院患者から預かった銀行カードを使って、預金の一部を着服していたことがわかった。病院によると、准看護師は入院病棟の担当で、患者から頼まれ、内規で禁じられている預金の引き出しにに応じているうち、昨年 7 月から今年 1 月にかけ計 10 回、コンビニエンスストアの現金自動預払機(ATM)から計 33 万円を引き出し、一部を着服した。患者本人が 3 月、入院費の支払いの際に預金残高が不足していたことを不審に思い、病院側に相談。病院の調査で准看護師が認めたため、患者に 33 万円を返還して示談するとともに、准看護師を 3 月 6 日付で懲戒免職処分とした。

被災地で アルコール依存症増加

7月2日付○NHKニュース

東日本大震災の被災地では、仮設住宅での暮らしが長期化するなど、

精神保健関連ニュース

生活の先行きが見えない不安からストレスを抱えて飲酒の量をコントロールできず、アルコール依存症と診断される人が増えている。アルコール依存症の治療に積極的に取り組んでいる東北会病院の石川達院長によると、震災前の2010年度にこの病院でアルコール依存症と診断された患者は、月平均で23.8人。それが、震災後の2012年度では、月平均が28.7人と、およそ5人増えていた。石川院長は「被災地では生きがいやすべて失い、それまで積み重ねてきたものがなくなってしまった人たちの喪失感に相当なもので、多量飲酒者がこのまま増え続ければアルコール依存症も増えていく可能性が高い」と指摘。18年前に起きた阪神淡路大震災では、震災後に仮設住宅でいわゆる孤独死した人のおよそ30%がアルコールが原因の病気だったという調査結果もある。

「妄想がある」と女性を強制入院させたのは違法 離婚訴訟で係争中、元夫に賠償命令

7月5日付○産経新聞

「妄想がある」などと嘘の説明をされ、大阪府立精神医療センターに強制的に入院させられたとして、同府に住む女性(64)らが元夫(66)らに計1900万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が5日、大阪地裁であった。森木田邦裕裁判長は「女性との離婚訴訟を有利に進めるため、精神科受診の必要性がないのに女性の症状を偽った」とし、元夫側に計約220万円の支払いを命じた。判決によると、女性は2008年12月ごろから元夫と別居し、09年、大阪家裁に離婚訴訟を起こした。11年1月28日に判決予定だったが、同

月14日、元夫の依頼を受けた業者に自宅から無理やり同センターに連れていかれた。元夫は医師に、訴訟中であることを隠した上で「(女性には)妄想や幻覚症状などがある」と偽り、医療保護入院させた。医療保護入院は、精神保健福祉法で「本人の同意がなくても保護者の同意があれば入院させられる」とされているが、訴訟係争中は保護者になれず、女性の代理人弁護士が医師に説明し、即日退院した。森木田裁判長は判決理由で、元夫の行為について「不正な目的で精神科医療の現場を巻き込み、悪質性が高い」と指摘した。

脳卒中薬にフラッシュバック症状改善効果!?

7月6日付○東京新聞

心的外傷後ストレス障害(PTSD)の症状の1つ「フラッシュバック」を減らすのに、脳卒中の後遺症を改善する既存薬が役立つ可能性が高いとして、千葉大の研究チームが効果を確認する臨床研究を8月にも始める。橋本謙二教授(神経科学)は「薬の効果を実証した上で、世界初の正式なフラッシュバック治療薬として普及させられるよう製薬企業に働き掛けたい」と話す。薬は脳出血や脳梗塞後のめまいを防ぐセロクラール(一般名イフェンプロジル酒石酸塩)。国内では30年以上前から使われ、重大な副作用は報告されていない。この薬の脳の興奮を抑える作用がフラッシュバックを改善する可能性があるとして、米子医療生活協同組合(鳥取)や千葉大がここ数年、性的虐待や暴力を受けるなどしてPTSDを発症した女性患者6人へ試験投与。40代女性は発生頻度が減り、6人とも症状が大幅に改善し

たという。

精神障害者の競技スポーツ団体発足 フットサル開催へ

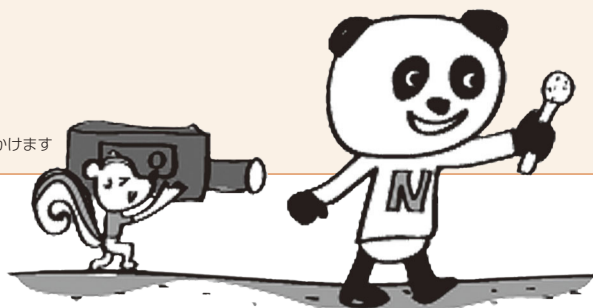
7月8日付○朝日新聞

うつや統合失調症など心の病気を抱える人のための競技団体「日本ソーシャルフットボール協会」(東京都北区、岡村武彦理事長)＝NPO法人申請中＝が発足し、7日、大阪府高槻市で第1回理事会を開いた。スポーツを活用した障害の治療や患者の社会参加と、精神障害者スポーツの国際大会開催を目指す。こうした団体は世界でも例がないという。同協会は今年10月、全国障害者スポーツ大会(東京)で、初めて精神障害者フットサル大会(オープン競技)を運営する。また、英国、イタリア、ペルーなど海外8か国の精神障害者スポーツ関係者を呼び、精神障害者スポーツ初の国際統括団体発足や国際大会のルールなどを話し合う。

統合失調症で入院中に患者殺害 二審も有罪

7月11日付○朝日新聞

統合失調症で入院中、他の入院患者を殺害したとして殺人罪に問われた男性被告(32)の控訴審で、東京高裁は11日、懲役10年とした一審・横浜地裁の裁判員裁判の判決を支持し、控訴を棄却した。弁護側は「犯行時、統合失調症などで妄想に支配されており、責任能力がなかった」と無罪を主張したが、河合裁判長は「被告の判断能力は著しく減退していたが、失われてはいなかった」として退けた。判決によると、被告は「妄想型統合失調症」と診断されて、関東圏の精神科病院に入院中の2011年11月、「世の中の害になる



精神病患者は殺すべきだ」という妄想から、入院患者の男性(当時 56)の首を絞めて殺害した。被告は 11 年 4 月、統合失調症の疑いで入院していた別の病院でも他の入院患者を殺害。心神喪失を理由に不起訴となり、同センターに入院していた。

**中国河北省、
貧困などで精神疾患 10 万人監禁**
7月11日付○産経新聞

中国紙、新京報は、精神疾患を抱えて自宅などで鎖につながれたり、鉄製のおりに押し込められたりして監禁されている人が河北省だけで 10 万人に上ると報じた。精神疾患を専門とする医療関係者や施設の不足、貧困層が医療費を捻出できないことなどが背景にあるという。河北省の人口は約 7240 万人(2011 年時点)で、中国全土の人口の約 18 分の 1。中国疾病予防コントロールセンターによると、09 年時点で全国の 1600 万人以上が重い精神疾患を患っている。このうち 10%に暴力を振るう傾向があり、多くが治療を受けられないまま監禁されているという。一方、精神科医は全国に 2 万人余りで、重症患者 800 人超に対して 1 人の割合。治療を受けているのは全国の重症患者の 12% 以下という。

**厚労省、BPSD 悪化防止を目指し、
かかりつけ医のための
向精神薬ガイドラインを発表**
7月16日付○医療介護CBニュース

厚生労働省は 16 日までに、「かかりつけ医のための BPSD に対応する向精神薬使用ガイドライン」を策定した。BPSD への対応について、ガイドラインでは「第一選択は非薬

物的介入が原則」と指摘。身体的原因も環境要因もない上、非薬物的介入による効果が期待できないか、非薬物的介入が適切ではないなどの条件に合致する場合のみ、薬物治療を検討すべきとしている。薬物治療を開始した後もモニタリングすべき事柄については、患者の日中の過ごし方や夜間の睡眠状態、食事の摂取状況の変化のほか、パーキンソン症状の有無などを示した。

ガイドラインでは、BPSD の治療に使われる薬のうち、「抗精神病薬」「抗不安薬」「睡眠導入薬」「抗うつ薬」の使い方と注意点について具体的に解説している。

**姉殺害の発達障害の被告、
懲役 14 年確定へ**
7月24日付○毎日新聞

大阪市平野区の自宅で 2011 年、姉(当時 46 歳)を殺害したとして殺人罪に問われた無職の男性被告(43)の上诉状で、最高裁第 1 小法廷(山浦善樹裁判長)は 22 日付で、被告の上诉状を棄却する決定を出した。懲役 14 年とした 2 審・大阪高裁判決(2 月)が確定する。

裁判員裁判で審理された 1 審・大阪地裁は昨年 7 月、被告を広汎性発達障害の一種、アスペルガー症候群と認定。その上で「社会に対応できる受け皿はなく、許される限り刑務所に収容して反省を深めさせることが社会秩序のためだ」とし、懲役 16 年の求刑を上回る同 20 年とした。しかし、大阪高裁は 1 審判決を「障害の影響を正當に評価していない」として破棄。「殺害を決意した経緯や動機にはアスペルガー症候

群特有の障害が介在している」と減刑した。被告は小学 5 年で不登校となり、自宅に引きこもる生活を送っていたが姉のせいでやり直せないと思い込んで恨むようになり、11 年 7 月に自宅を訪れた姉を包丁で刺して殺害した。

**医療観察法、施行後 8 年で
対象者の自殺 36 人**
7月25日 奈良の声 (webサイト)

心神喪失者等医療観察法が施行されて今月で丸 8 年になるが、制度の対象になった人のうち、少なくとも 36 人が自殺していたことが、法務省、厚生労働省に対し行った情報公開請求の過程でわかった。法施行後、放火や殺人、傷害などの容疑で送検され、不起訴処分や無罪になり、医療観察法の申し立てを受けた人は、昨年 12 月末現在で 2339 人。うち 1462 人が入院、386 人が通院の決定を裁判所で受けた。専用病棟は東京都、大阪府、奈良県大和郡山市内などに 28 か所(計約 700 床)。

**アルツハイマーは「脳の糖尿病」？
新治療法への試みも**
7月28日付○朝日新聞

九州大の中別府雄作・主幹教授(分子生物学)たちのチームは今年 5 月、専門誌に「アルツハイマー病患者の脳では、インスリンをつくったり利用したりするしくみが壊れている」といった内容の報告をした。インスリンは脳でも少しつくり出され、神経細胞を守る作用があるとわかってきた。だが患者の脳では、インスリンをつくったり糖を利用した

精神保健関連ニュース

りするのに欠かせない複数の遺伝子の働きが大幅に落ちていた。分析した脳には、1型と2型両方に共通する特徴があった。インスリンがうまく使えないことがきっかけになって、神経細胞の障害を招き、発症につながっているらしい。認知症では、直前にご飯を食べたこと自体を忘れてしまうこともあるが、中別府さんは「インスリンをつくるのかかわり、食欲を抑える作用もある遺伝子の働きが落ちているせいではないか」とみている。一方、糖尿病がアルツハイマー病を引き起こしやすいこともわかってきた。

性同一性障害に配慮、福祉手帳の性別削除へ

7月28日付○産経新聞

性同一性障害の人が心と異なる性別の記載を苦痛に感じていることに配慮し、厚生労働省が「精神障害者保健福祉手帳」の性別欄を来年にも削除する方向で検討に入ったことがわかった。厚労省によると、手帳を持っていることで、税の控除や一部交通機関の運賃割引などの支援を受けられるが、同省は「割引などは性別とは関係ない」と判断。厚労省などによると、保健福祉手帳は、昨年3月時点で所持者は約63万5000人。同障害の人の数は、研究者の調査を基に全国に約4万6000人いるとの推測もある。

お笑い芸人のハウス加賀谷、統合失調症の闘病を語る

8月8日付○日刊スポーツ

お笑いコンビ、松本ハウスが8日、『統合失調症がやってきた』（イースト・プレス）の出版記念イベントを都内で開催した。松本ハウスは、松

本キック(44)ハウス加賀谷(39)の2人組。90年代の人気番組「タモリのポキャブラ天国」などで活躍していたが、99年に加賀谷が統合失調症と診断され、芸能活動を休止。症状の改善により、09年に活動を再開した。

統合失調症入院患者の4割に、3種類以上の薬処方

8月20日付○朝日新聞

国立精神・神経医療研究センターの研究で、統合失調症で精神科に入院している患者で抗精神病薬を1種類しか処方されていない患者は27%に過ぎず、42%が3種類以上処方されていた。4種類以上でも20%に上った。多剤の服用により、誤嚥性肺炎につながったり、心臓に負担がかかったりして、薬が1種類増えるごとに、死亡リスクが約2倍に高まるという日本やフィンランドの研究報告もある。

2011年度から、全レセプトデータを提供する厚生労働省のデータベースの運用が始まったことから、精神科での詳しい薬物治療の実態の調査、分析ができるようになった。

精神科医、診察中に患者に刺され死亡

8月21日付○北海道新聞

21日午前11時5分ごろ、北海道の総合病院の診察室で、外来患者として来院した同市内の男(55)が、診察に当たっていた同病院精神神経科の医師の左胸などを包丁で刺し、男性看護師2人に取り押さえられた。医師は間もなく死亡した。同署などによると、男は同病院の精神神経科に通院中で、医師が主治医を務めていた。男は精神状態が不安定と

いい、同署は刑事責任を問えるか慎重に調べている。

診察室には当時、男と医師、女性看護師の3人がおり、カーテンの仕切りの内側で医師が1人で男を診察。女性看護師がカーテン越しに、不穏の様子を感じて同僚の男性看護師を呼び、2人が駆け付けると、医師が血を流して倒れていたという。男は医師を突然襲ったとみられ、胸のほか首なども切りつけていたという。

精神疾患専門の訪問看護、N・フィールド東証マザーズに上場

8月21日付○時事通信

精神疾患専門の訪問看護事業を展開するN・フィールド(本社大阪市、野口和輝社長)が29日、東証マザーズに上場する。長期入院を抑えて在宅看護を増やしたい国の政策を追い風に、拠点の出店ペースを速めている。ともに看護師出身の野口社長と古郷優子副社長が中心となって2003年設立。大阪の精神科病院で同僚として10年超勤めた間柄だ。設立後しばらくは、看護拠点は大阪府内数か所にとどまっていたが、10年に全国展開を始め、今では札幌から鹿児島まで35拠点を擁する。13年12月期業績予想は、売上高が前期比68%増の18億9600万円、純利益が1億5100万円(前期は2億4500万円の赤字)。上場で得る約4億円は新規拠点投資などに充てる。